

種子法廃止に生産者も消費者も不安



2018年7月22日
Ⅲ-41号
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



一般質問に立つ渡辺ゆり子県議

種子法廃止に不安

(6月議会一般質問の続き)

渡辺ゆり子 良質で安価な種子を農家に安定的に供給してきた「主要農産物種子法」が4月から廃止されました。種子生産の公的システムの根拠法がなくなること、これまで県とその研究機関が築き上げてきた種苗生産に関する知見を民間企業に簡単に提供してしまうことに不安の声が寄せられています。

農業関係者からは多様な種子がなくなり品種の画一化や種子の価格上昇で「ほしい時に手に入らなくなるのではないか」、消費者からは「できるだけ国産のもの、遺伝子組み換えでないものを選んできたが、これから選べなくなる」などの声が上がっています。

種子は、国民の共有財産であり、種子法の廃止はとんでもありません。国の食糧主権にもか

かわることです。種子法の復活を国に求め、併せて種子生産に関する知見の流出を招くような農業競争力強化支援法の規定は削除するよう主張すべきと考えますが、どうでしょうか？

駒林雅彦農林水産部長

種子法廃止後、本県を含む41都道府県が法に替わる要領等を定め、これまでと同様に優良種子の安定供給に取り組んでおります。しかしながら生産現場からは不安の声が聞かれ、山形県農業協同組合中央会長と山形県農政対策本部長の連名で条例制定の要望もあつたところです。本県農業の持続的な発展のため、品種開発と種子の安定供給、さらには、知的財産の保護は大変重要な課題です。今後、生産現場の声も丁寧にお聞きしながら条例化を視野に必要な対策を講じてまいります。優良種苗の安定供給に必要な財源措置を継続するとともに優良種苗の国外流出や特定の事業者の独占による弊害を生じることのないよう今後も政府に対し要請してまいります。農業競争力強化支援法の規定の削除を含む主要農作物種子法案については、今後の議論を注視してまいります。

渡辺ゆり子 図書館の役割、機能は住民から求められた資料・情報の提供を確実に担保する自治体の行政事務であり、教育委員会が所管・管理し教育機関として自立した運営、支所を中核とした運営が求められています。

山形県立図書館は、図書資料費が年々削減され、司書は正規が5人、非常勤が18人となっています。県立図書館は市町村図書館との連携協力、司書のスキルアップなど中核的役割があり、機能充実を図ることが必要です。公の施設について指定管理者導入が進められているが、文科大臣は「図書館になじまない」と国会答弁し、地方公共団体では、教育機関としての重要性から指定管理者を導入しないとの意見が多い。県立図書館は指定管理者を導入せず直営で運営すべきと考えますが、県の見解は、**廣瀬渉教育長** 県立図書館につきましては、県民が集い、学ぶ、本のまちの基本コンセプトの下で、大規模改修を進めることとしており、その活性化のためには人的物的両面の機能充実が重要と認識しております。

指定管理者制度について、制

ゆり子の視点

種子法廃止に県民は反発

6月定例会では、安倍政権の種子法廃止強行に対し、県民

の不安や反発の声が反映された形となりました。山形県農民連は、種子法復活を求める請願を提出し、農林水産常任委員会で結実した。さらに大きく広げ

度の導入によってどの程度効果が発揮されることが期待されるのか、県が直接関与する必要がどの程度あるか、などの観点で検討することが重要と考えています。県としては、県立図書館の活性化を進めるにあたっては、県本来の役割をしっかりと果たすとともに県民サービスをさらに向上させることができる運営方法について、他県の状況など広く情報収集しながら検討してまいります。

自治体で29%となっています。県立図書館の図書資料費は減少し、2200万円と市立図書館並みの予算となっており、その購入先は、支出額で県外が78%、一般図書にいたっては県外が95%、県内が5%となっています。安く購入できればという現状でいいのでしょうか。



県立図書館で調査を行いました

渡辺ゆり子 県内の書店は減少し、本屋さんがない自治体は10

渡辺ゆり子 県内の書店は減少し、本屋さんがない自治体は10

る一般図書については多くを県外事業者から購入しています。大量かつ多種多様な図書を購入するため、県立図書館は、「見計らい選書」を条件として購入価格帯の競争を行って、購入先を決定しているものです。限られた予算の中でできるだけ多くの図書を購入手続きから、県民サービスの向上を図る観点から、現在対応を行っています。

一方、山形創生の観点から、大変重要なことであり、大切にすべき視点との課題認識を持っています。

県立図書館のありかたを考える学習会

新聞、郷土資料などについては県内の事業者から購入する割合が高くなっていますが、全体の約6割を占

